

平成 27 年度事業計画書

(平成 27 年 4 月 1 日～28 年 3 月 31 日)

平成 27 年 3 月 13 日

公益財団法人 同盟育成会

【基本方針】

来年度は、2 寮体制となった学寮事業が安定軌道に乗るよう努めるとともに、給与奨学金の充実を図ることとし、大学 3、4 年生を対象とした新しい給与奨学金を創設する。その一方、存在理由が薄れていると思われる貸与奨学金は新規採用を休止する。

【収入見通し】

収入は、新学寮建設の支払いで、利息収入の資金源となる投資有価証券が 26 年度期首と比べて約 3 億 3000 万円減少したが、経済状況がやや好転していることもあり、収入の柱となる特定資産の利息収入は 26 年度並みの 1 億 2,000 万円を見込んでいる。

また、株式配当収入では、電通が 26 年度下期に増配したため、27 年度は約 1,000 万円程増収が期待できる。

【管理部門】

(1) **資産運用**＝予算計上した年間 2 億 3,516 万円の事業収入を達成するため、金融資産については、株式を除いて、年間 3%程度の利息収入確保を目標に運用する。

ただし、比較的リスクの高い仕組債等は金融資産全体の 30%以内に留めることを原則とし、財務体質の健全性を維持する。

(2) **事業推進体制の整備**＝公益法人制度に照らして、諸制度を点検し、運営の改善に努めるとともに、必要があれば新規程を制定するなど、引き続き事業推進体制の整備に努める。

(3) **創立 75 周年記念行事**＝同盟学寮生や同 OB、財団関係者を招いて財団と同盟学寮の創立 75 周年記念会を開催する。

【学生寮事業】

(1) **2 寮体制の円滑な運営**＝白山寮の竣工に加えて、市谷寮の女子寮化改修工事も 26 年度中に完了する予定であり、27 年度から新入寮生も迎えて、2 寮体制を本格的にスタートさせる。2 寮体制は財団にとって初めての経験であり、円滑に運営されるよう、最善の努力をする。

(2) **平成 27 年度新規入寮者**＝白山寮の竣工に伴い、男女とも定員が大幅に増

え、平成 26 年度末に男子の白山寮で 28 人、女子の市谷寮で 45 人の空きが出る予定。27 年度はこの範囲内で新入寮生を受け入れることが可能だが、27 年度期首は、白山寮で 10 人、市谷寮で 20 人程度の定員割れとなる見込みだ。このため、秋募集も検討する。

(3) **平成 28 年度新規入寮者募集**＝平成 28 年度も入寮生募集は 11 月下旬締め切りの第 1 次募集と 28 年 3 月上旬締め切りの 2 段階方式とすることとし、第 1 次募集は 6 月から開始する。

(4) **教育補助事業**＝毎年恒例の創立記念行事（10 月）と成人式（1 月）を開催するほか、寮生が自主的に実施する予定の新入寮生対面式・新人歓迎会（4 月）、夏季キャンプ（8 月）、クリスマスパーティー（12 月）、退寮生送別会（2 月）、茶道教室、Toeic 受験（秋）等に補助金を支出する。各行事の実施に際しては、原則として寮長が参加し、指導、監督に当たる。

また、市谷、白山双方の寮生が円滑に交流できるよう、支援する。

(5) **保険・衛生**＝財団の負担で、寮生希望者にインフルエンザの予防接種を受けさせるなど、寮生の健康維持に努める。

【奨学金事業】

(1) **貸与奨学金**＝平成 27 年度から 5 年間、貸与奨学生の新規採用を見合わせる。既に貸与中のものは継続する。

返済額が貸与額を上回った場合には、奨学金基金に積み立て、果実を奨学金事業の費用に充当する。

(2) **給与奨学金**＝従来の大学院生を対象とした給与奨学金に加えて、ジャーナリストあるいはジャーナリズム、マスメディアの研究者を目指す大学 3、4 年生を対象とした給与奨学金を創設する。

新奨学金も従来の給与奨学金と同様、大学の推薦制とする。ただし、選考に当たっては、大学院生に課している面接は実施せず、代わりに作文を提出させる。事務局で作文と申込書類を審査したうえで、奨学生選考委員会に採否を諮る。

27 年度の新規採用目標は大学院 15 人、大学 20 人とする。

(3) **給与奨学生研修会**＝大学院の奨学生に対しては、例年通り、9 月と 3 月に研修会を実施する。場所もこれまで通り 9 月横浜、3 月東京とする予定。

大学生の奨学生に対しても、何らかの研修会を実施する。

【収益事業】

東京都渋谷区桜丘町の学寮跡地を、時間貸し駐車場を運営する日本パーキング株式会社に引き続き賃貸し、収益を事業費に充当する。 以上